

笙泉科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 110 及 109 年第 2 季

地址：新竹縣竹北市台元一街8號7樓之1

電話：(03)5601501

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
	(六) 重要會計科目之說明	14~36		六~二七
	(七) 關係人交易	36~37		二八
	(八) 質抵押之資產	37		二九
	(九) 重大承諾或有事項	37		-
	(十) 其他事項	37		三十
	(十一) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	38~39		三一
	(十二) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	39~40、42		三二
	2. 轉投資事業相關資訊	39~40、43		三二
	3. 大陸投資資訊	40、44~45		三二
	4. 主要股東資訊	40、46		三二
	(十三) 部門資訊	40		三三

會計師核閱報告

笙泉科技股份有限公司 公鑒：

前 言

笙泉科技股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 22,147 仟元及 21,623 仟元，分別占合併資產總額之 4% 及 4%；負債總額分別為新台幣 8,802 仟元及 3,624 仟元，分別占合併負債總額之 9% 及 4%；其民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及

109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(163)仟元、(543)仟元、271 仟元及(366)仟元，分別占合併綜合損益總額之(1)%、7%、1%及 2%。

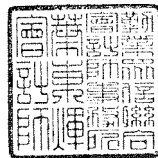
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達笙泉科技股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 葉 東 煒

葉東煒



會計師 高 逸 欣

高逸欣



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0980032818 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 110 年 8 月 10 日

民國 110 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110 年 6 月 30 日 (經核閱)		109 年 12 月 31 日 (經查核)		109 年 6 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	110 年 6 月 30 日 (經核閱)		109 年 12 月 31 日 (經查核)		109 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產							2100	流動負債						
1136	現金及約當現金(附註六及二七)	\$ 102,979	19	\$ 107,875	22	\$ 25,149	5	2100	短期借款(附註十六、二七及二九)	\$ -	-	\$ 1,000	-	\$ -	-
1170	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八、二七及二九)	72,906	14	48,907	10	115,387	24	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債— 流動(附註七及二七)	-	-	335	-	-	-
130X	應收票據及帳款(附註九、二一及二 七)	79,230	15	78,513	16	62,059	13	2170	應付票據及帳款(附註十七及二七)	49,197	9	61,382	12	59,648	12
1479	存貨(附註十)	78,934	15	71,756	14	90,066	18	2200	其他應付款(附註十八及二七)	35,532	7	28,032	6	24,871	5
11XX	其他流動資產(附註十五及二七)	17,219	3	15,348	3	8,430	2	2280	租賃負債—流動(附註十三)	2,608	-	1,258	-	2,933	1
	流動資產總計	351,268	66	322,399	65	301,091	62	2300	其他流動負債(附註十八)	4,595	1	4,333	1	2,051	1
								21XX	流動負債總計	91,932	17	96,340	19	89,503	19
1600	非流動資產								非流動負債						
1755	不動產、廠房及設備(附註十二及二 九)	156,770	30	158,040	32	159,756	33	2580	租賃負債—非流動(附註十三)	4,503	1	-	-	-	-
1780	使用權資產(附註十三)	7,245	1	1,202	-	2,844	1	2640	淨確定福利負債—非流動(附註四及十 九)	-	-	1,071	-	1,208	-
1920	無形資產(附註十四)	15,489	3	16,183	3	17,287	4	2645	存入保證金(附註二七)	1,811	-	1,811	1	1,521	-
15XX	存出保證金(附註二七)	645	-	794	-	742	-	25XX	非流動負債總計	6,314	1	2,882	1	2,729	-
	非流動資產總計	180,149	34	176,219	35	180,629	38	2XXX	負債總計	98,246	18	99,222	20	92,232	19
									歸屬於本公司業主之權益(附註二十)						
									股 本						
								3110	普通股股本	382,999	72	382,999	77	382,999	79
								3200	資本公積	34,959	7	33,450	6	32,014	7
									保留盈餘						
								3350	未分配盈餘	16,690	3	(15,815)	(3)	(23,988)	(5)
								3400	其他權益	(1,477)	-	(1,238)	-	(1,537)	-
								31XX	本公司業主權益總計	433,171	82	399,396	80	389,488	81
								3XXX	權益總計	433,171	82	399,396	80	389,488	81
1XXX	資 產 總 計	\$ 531,417	100	\$ 498,618	100	\$ 481,720	100		負 債 及 權 益 總 計	\$ 531,417	100	\$ 498,618	100	\$ 481,720	100

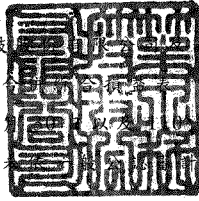
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：溫國良

經理人：溫國良

會計主管：陳麗娟



民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未作其他查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二一）	\$ 184,793	100	\$ 125,377	100	\$ 320,941	100	\$ 207,963	100
5000	營業成本（附註十及二二）	(107,629)	(58)	(97,276)	(77)	(204,132)	(63)	(156,786)	(76)
5900	營業毛利	77,164	42	28,101	23	116,809	37	51,177	24
	營業費用（附註二二）								
6100	推銷費用	(8,959)	(5)	(6,281)	(5)	(16,059)	(5)	(12,313)	(6)
6200	管理費用	(22,115)	(12)	(13,560)	(11)	(35,249)	(11)	(27,424)	(13)
6300	研究發展費用	(23,013)	(13)	(15,014)	(12)	(37,785)	(12)	(31,238)	(15)
6450	預期信用減損損失（迴轉 利益）	(502)	-	(997)	(1)	126	-	(225)	-
6000	營業費用合計	(54,589)	(30)	(35,852)	(29)	(88,967)	(28)	(71,200)	(34)
6900	營業淨利（損）	22,575	12	(7,751)	(6)	27,842	9	(20,023)	(10)
	營業外收入及支出（附註二 二）								
7100	利息收入	148	-	226	-	238	-	508	-
7010	其他收入	6,088	3	748	-	6,527	2	1,008	1
7020	其他利益及損失	(643)	-	(475)	-	(1,956)	(1)	(536)	-
7050	財務成本	(81)	-	(61)	-	(144)	-	(107)	-
7000	營業外收入及支出 合計	5,512	3	438	-	4,665	1	873	1
7900	稅前淨利（損）	28,087	15	(7,313)	(6)	32,507	10	(19,150)	(9)
7950	所得稅利益（費用）（附註四 及二三）	25	-	12	-	(2)	-	(5)	-
8200	本期淨利（損）	28,112	15	(7,301)	(6)	32,505	10	(19,155)	(9)
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益 之項目：								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(158)	-	(223)	-	(239)	-	(304)	-
8300	本期其他綜合損益 （稅後淨額）	(158)	-	(223)	-	(239)	-	(304)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 27,954	15	(\$ 7,524)	(6)	\$ 32,266	10	(\$ 19,459)	(9)
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 28,112	15	(\$ 7,301)	(6)	\$ 32,505	10	(\$ 19,155)	(9)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		\$ 28,112	15	(\$ 7,301)	(6)	\$ 32,505	10	(\$ 19,155)	(9)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 27,954	15	(\$ 7,524)	(6)	\$ 32,266	10	(\$ 19,459)	(9)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		\$ 27,954	15	(\$ 7,524)	(6)	\$ 32,266	10	(\$ 19,459)	(9)
	每股盈餘（虧損）（附註二四）								
9750	基 本	\$ 0.74		(\$ 0.19)		\$ 0.85		(\$ 0.5)	
9850	稀 釋	\$ 0.70		(\$ 0.19)		\$ 0.81		(\$ 0.5)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

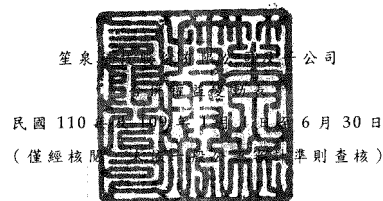
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：溫國良

經理人：溫國良

會計主管：陳麗娟





單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	股	本 資	本 公 積	保 留 盈 餘	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益 項 目		庫 藏 股 票	權 益 總 額
									國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額		
A1	109 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 392,999	\$ 46,702	\$ 26,703	\$ 801	(\$ 42,856)	(\$ 1,233)	(\$ 15,782)	\$ 407,334			
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(26,703)	-	26,703	-	-	-	-	-	-
B15	特別盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(801)	801	-	-	-	-	-	-
C11	資本公積彌補虧損	-	(15,352)	-	-	15,352	-	-	-	-	-	-
D1	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(19,155)	-	-	(19,155)			
D3	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(304)	-	(304)			
D5	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(19,155)	(304)	-	(19,459)			
L3	庫藏股註銷	(10,000)	(949)	-	-	(4,833)	-	15,782	-			
N1	股份基礎給付	-	1,613	-	-	-	-	-	1,613			
Z1	109 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 382,999	\$ 32,014	\$ -	\$ -	(\$ 23,988)	(\$ 1,537)	\$ -	\$ 389,488			
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 382,999	\$ 33,450	\$ -	\$ -	(\$ 15,815)	(\$ 1,238)	\$ -	\$ 399,396			
D1	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	32,505	-	-	32,505			
D3	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(239)	-	(239)			
D5	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	32,505	(239)	-	32,266			
N1	股份基礎給付	-	1,509	-	-	-	-	-	1,509			
Z1	110 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 382,999	\$ 34,959	\$ -	\$ -	\$ 16,690	(\$ 1,477)	\$ -	\$ 433,171			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年8月10日核閱報告)

董事長：溫國良



經理人：溫國良



會計主管：陳麗娟



笙泉科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 32,507	(\$ 19,150)
	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	3,897	4,043
A20200	攤銷費用	1,062	1,179
A20300	預期信用減損（迴轉利益） 損失	(126)	225
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 負債之淨利益	(335)	-
A20900	利息費用	144	107
A21200	利息收入	(238)	(508)
A21900	股份基礎給付	1,509	1,613
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(9)	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(3,535)	(65)
A24100	未實現外幣兌換利益	(716)	(12)
	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	(405)	(1,717)
A31200	存 貨	(3,643)	(34,906)
A31240	其他流動資產	(1,812)	(942)
A32150	應付票據及帳款	(11,800)	11,004
A32180	其他應付款	7,503	(1,929)
A32230	其他流動負債	262	(2,014)
A32240	淨確定福利負債	(1,071)	-
A33000	營運產生之現金	23,194	(43,072)
A33100	收取之利息	179	514
A33300	支付之利息	(144)	(107)
A33500	支付之所得稅	(2)	(5)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	<u>23,227</u>	<u>(42,670)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 23,999)	\$ -
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	4,579
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,179)	(386)
B02800	處分不動產、廠房及設備	9	-
B03700	存出保證金減少	149	65
B04500	取得無形資產	(368)	-
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(25,388)	4,258
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款減少	(1,000)	-
C03100	存入保證金減少	-	46
C04020	租賃本金償還	(1,353)	(1,720)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(2,353)	(1,674)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(382)	(332)
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(4,896)	(40,418)
E00100	期初現金及約當現金餘額	107,875	65,567
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 102,979	\$ 25,149

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年8月10日核閱報告)

董事長：溫國良



經理人：溫國良



會計主管：陳麗娟



笙泉科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

笙泉科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 88 年 6 月 21 日成立，主要從事於電子儀器及其零組件之製造及銷售。

本公司於 104 年 1 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准於該中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

- (二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日（註 4）

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允

價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

2. IAS 8 之修正「會計估計之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須使用衡量技術及輸入值建立會計估計以達此目的。衡量技術或輸入值之變動對會計估計之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計變動。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 170	\$ 224	\$ 246
銀行活期存款	38,332	51,060	21,517
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	2,477	44,091	2,386
附買回債券	62,000	12,500	1,000
	<u>\$ 102,979</u>	<u>\$ 107,875</u>	<u>\$ 25,149</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約			
（一）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 335</u>	<u>\$ -</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

109 年 12 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
賣出遠期外匯	人民幣兌新台幣	109 年 12 月 10 日至 110 年 1 月 15 日	RMB 4,700

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月			
之定期存款	<u>\$ 72,906</u>	<u>\$ 48,907</u>	<u>\$ 115,387</u>

截至 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款及附買回債券利率區間分別為年利率 0.03%~1.35%、0.05%~1.35%及 0.05%~1.60%。

合併公司採行之政策係僅投資於信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具。信用評等資訊由獨立評等機構提供。本公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債券殖利率曲線及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約損失率、債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。

信 用 等 級	定 義	預 期 信 用 損 失 認 列 基 礎
正 常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

九、應收票據及應收帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 2,550	\$ 2,246	\$ 2,317
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	79,549	79,262	62,224
減：備抵損失	(2,869)	(2,995)	(2,482)
	<u>76,680</u>	<u>76,267</u>	<u>59,742</u>
	<u>\$ 79,230</u>	<u>\$ 78,513</u>	<u>\$ 62,059</u>

(一) 應收帳款

按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 5 至 60 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

110 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 30 天	逾 31 ~ 90 天	逾 91 ~ 180 天	逾 超過 181 天	合 計
預期信用損失率	2%	100%	-	-	-	
總帳面金額	\$ 78,332	\$ 1,217	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 79,549
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(<u>1,652</u>)	(<u>1,217</u>)	-	-	-	(<u>2,869</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 76,680</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 76,680</u>

109 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 1 ~ 30 天	逾 31 ~ 90 天	逾 91 ~ 180 天	逾 超過 181 天	合 計
預期信用損失率	2%	100%	-	-	-	
總帳面金額	\$ 77,838	\$ 1,424	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 79,262
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(<u>1,571</u>)	(<u>1,424</u>)	-	-	-	(<u>2,995</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 76,267</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 76,267</u>

109 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 30 天	逾 31 ~ 90 天	逾 91 ~ 180 天	逾 超過 181 天	合 計
預期信用損失率	1%	100%	-	-	-	
總帳面金額	\$ 60,607	\$ 1,617	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 62,224
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(<u>865</u>)	(<u>1,617</u>)	-	-	-	(<u>2,482</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 59,742</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,742</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,995	\$ 2,257
加：本期提列減損損失	-	225
減：本期迴轉減損損失	(<u>126</u>)	-
期末餘額	<u>\$ 2,869</u>	<u>\$ 2,482</u>

十、存 貨

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
製 成 品	\$ 29,775	\$ 29,206	\$ 50,211
在 製 品	47,687	39,136	32,617
原 料	1,239	3,045	6,738
商 品	233	369	500
	<u>\$ 78,934</u>	<u>\$ 71,756</u>	<u>\$ 90,066</u>

110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 107,629 仟元、97,276 仟元、204,132 仟元及 156,786 仟元。

110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯回升利益（跌價損失）2,124 仟元、(1,209)仟元、3,535 仟元及 65 仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨跌價及呆滯提列減少所致。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日	
本公司	Regent Pacific Management Limited	一般投資	-	100.00%	100.00%	1 及 2
	笙泉科技香港有限公司	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	100.00%	100.00%	-	1
Regent Pacific Management Limited	笙泉科技香港有限公司	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	-	-	100.00%	1 及 2
笙泉科技香港有限公司	笙泉科技(深圳)有限公司	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	100.00%	100.00%	100.00%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 本公司於 109 年 7 月 28 日經董事會決議通過，為簡化組織架構及節省營運成本，而向 Regent 公司購買其持有笙泉香港公司之 100% 股權，已於 109 年 11 月完成交易。Regent 公司於 109 年 12 月進行清算解散，截至 110 年 5 月已完成相關程序。

十二、不動產、廠房及設備

	110年6月30日	109年6月30日
自 用	<u>\$156,770</u>	<u>\$159,756</u>

	自有土地	建築物	研發設備	生財器具	其他設備	租賃改良	合計
成本							
110年1月1日餘額	\$ 45,279	\$ 136,398	\$ 3,645	\$ 13,541	\$ 9,463	\$ 1,773	\$ 210,099
增添	-	409	-	171	599	-	1,179
處分	-	-	-	-	(615)	-	(615)
淨兌換差額	-	-	(4)	(14)	(17)	(16)	(51)
110年6月30日餘額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 136,807</u>	<u>\$ 3,641</u>	<u>\$ 13,698</u>	<u>\$ 9,430</u>	<u>\$ 1,757</u>	<u>\$ 210,612</u>
累計折舊							
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 25,456	\$ 3,432	\$ 12,664	\$ 9,002	\$ 1,505	\$ 52,059
折舊費用	-	1,881	78	234	64	178	2,435
處分	-	-	-	-	(615)	-	(615)
淨兌換差額	-	-	(4)	(9)	(10)	(14)	(37)
110年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,337</u>	<u>\$ 3,506</u>	<u>\$ 12,889</u>	<u>\$ 8,441</u>	<u>\$ 1,669</u>	<u>\$ 53,842</u>
109年12月31日及110年1月1日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 110,942</u>	<u>\$ 213</u>	<u>\$ 877</u>	<u>\$ 461</u>	<u>\$ 268</u>	<u>\$ 158,040</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 109,470</u>	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 809</u>	<u>\$ 989</u>	<u>\$ 88</u>	<u>\$ 156,770</u>
成本							
109年1月1日餘額	\$ 45,279	\$ 136,398	\$ 3,517	\$ 13,249	\$ 9,670	\$ 1,756	\$ 209,869
增添	-	-	124	262	-	-	386
處分	-	-	-	(186)	-	-	(186)
淨兌換差額	-	-	(6)	(18)	(31)	(28)	(83)
109年6月30日餘額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 136,398</u>	<u>\$ 3,635</u>	<u>\$ 13,307</u>	<u>\$ 9,639</u>	<u>\$ 1,728</u>	<u>\$ 209,986</u>
累計折舊							
109年1月1日餘額	\$ -	\$ 21,748	\$ 3,260	\$ 12,376	\$ 9,570	\$ 1,140	\$ 48,094
折舊費用	-	1,828	88	246	48	174	2,384
處分	-	-	-	(186)	-	-	(186)
淨兌換差額	-	-	(6)	(11)	(30)	(15)	(62)
109年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,576</u>	<u>\$ 3,342</u>	<u>\$ 12,425</u>	<u>\$ 9,588</u>	<u>\$ 1,299</u>	<u>\$ 50,230</u>
108年12月31日及109年1月1日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 114,650</u>	<u>\$ 257</u>	<u>\$ 873</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 616</u>	<u>\$ 161,775</u>
109年6月30日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 112,822</u>	<u>\$ 293</u>	<u>\$ 882</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 429</u>	<u>\$ 159,756</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	8至50年
研發設備	3至5年
生財器具	1至5年
其他設備	1至5年
租賃改良	2至3年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 7,245</u>	<u>\$ 1,202</u>	<u>\$ 2,844</u>

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 7,563</u>	<u>\$ 136</u>
使用權資產之折舊費用	\$ 699	\$ 828	\$ 1,462	\$ 1,659
使用權資產之匯率影響數				
建築物	<u>58</u>	<u>44</u>	<u>58</u>	<u>79</u>
	<u>\$ 757</u>	<u>\$ 872</u>	<u>\$ 1,520</u>	<u>\$ 1,738</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於110年及109年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 2,608</u>	<u>\$ 1,258</u>	<u>\$ 2,933</u>
非流動	<u>\$ 4,503</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
建築物	1.05%~4.75%	1.27%~4.75%	1.27%~4.75%

(三) 其他租賃資訊

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 75</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 82</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 711)</u>	<u>(\$ 934)</u>	<u>(\$ 1,538)</u>	<u>(\$ 1,959)</u>

合併公司選擇對符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、無形資產

	電 腦 軟 體	技 術 授 權	合 計
成 本			
110年1月1日餘額	\$ 26,479	\$ 30,845	\$ 57,324
增 添	368	-	368
淨兌換差額	(<u>3</u>)	-	(<u>3</u>)
110年6月30日餘額	<u>\$ 26,844</u>	<u>\$ 30,845</u>	<u>\$ 57,689</u>

（接次頁）

(承前頁)

	電 腦 軟 體	技 術 授 權	合 計
<u>累計攤銷</u>			
110 年 1 月 1 日餘額	(\$ 26,362)	(\$ 14,779)	(\$ 41,141)
攤銷費用	(58)	(1,004)	(1,062)
淨兌換差額	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>3</u>
110 年 6 月 30 日餘額	(\$ <u>26,417</u>)	(\$ <u>15,783</u>)	(\$ <u>42,200</u>)
109 年 12 月 31 日及 110 年			
1 月 1 日淨額	\$ 117	\$ 16,066	\$ 16,183
110 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 427</u>	<u>\$ 15,062</u>	<u>\$ 15,489</u>
<u>成 本</u>			
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 26,475	\$ 30,845	\$ 57,320
增 添	-	-	-
淨兌換差額	(<u>6</u>)	<u>-</u>	(<u>6</u>)
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 26,469</u>	<u>\$ 30,845</u>	<u>\$ 57,314</u>
<u>累計攤銷</u>			
109 年 1 月 1 日餘額	(\$ 26,083)	(\$ 12,771)	(\$ 38,854)
攤銷費用	(175)	(1,004)	(1,179)
淨兌換差額	<u>6</u>	<u>-</u>	<u>6</u>
109 年 6 月 30 日餘額	(\$ <u>26,252</u>)	(\$ <u>13,775</u>)	\$ <u>40,027</u>
108 年 12 月 31 日及 109 年			
1 月 1 日淨額	\$ 392	\$ 18,074	\$ 18,466
109 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 217</u>	<u>\$ 17,070</u>	<u>\$ 17,287</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 10 年
技術授權	3 至 15 年

十五、其他流動資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
預付款項	\$ 13,142	\$ 12,305	\$ 2,808
應收退稅款	1,995	2,863	4,330
其他應收款	1,674	179	935
其 他	<u>408</u>	<u>1</u>	<u>357</u>
	<u>\$ 17,219</u>	<u>\$ 15,348</u>	<u>\$ 8,430</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
擔保借款（附註二九）			
銀行借款	\$ -	\$ 1,000	\$ -

銀行借款之利率於 109 年 12 月 31 日為 1.00%。

十七、應付票據及帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付票據			
因營業而發生	\$ 283	\$ -	\$ 281
應付帳款			
因營業而發生	\$ 48,914	\$ 61,382	\$ 59,367

合併公司購買商品之賒帳期間約月結 30 天至 60 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
流 動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 14,497	\$ 11,819	\$ 9,526
應付員工及董監事酬勞	4,910	-	-
應付勞務費	1,872	2,266	1,940
應付光單費	685	-	521
應付晶圓報廢停滯損失	329	199	207
其他應付費用	13,239	13,748	12,677
	\$ 35,532	\$ 28,032	\$ 24,871
其他負債			
合約負債	\$ 3,260	\$ 3,074	\$ 820
暫 收 款	1,025	964	938
代 收 款	310	295	293
	\$ 4,595	\$ 4,333	\$ 2,051

十九、退職後福利計畫

110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 109 年及 108 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額皆為 0 仟元。

本公司於 110 年 5 月結束確定福利退休計畫並結清相關資產負債。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>38,300</u>	<u>38,300</u>	<u>38,300</u>
已發行股本	<u>\$ 382,399</u>	<u>\$ 382,999</u>	<u>\$ 382,999</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

(二) 資本公積

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 30,401	\$ 30,401	\$ 30,401
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	<u>4,558</u>	<u>3,049</u>	<u>1,613</u>
	<u>\$ 34,959</u>	<u>\$ 33,450</u>	<u>\$ 32,014</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補虧損。

3. 提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本額時，得停止提撥。

4. 依證券交易法提列或迴轉特別盈餘公積。

5. 餘額為股東紅利，依法決議按股東總數比例分派或酌予保留之。

本公司章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二二之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，在競爭日益激烈的環境下，本公司為求永續經營，考量長期財務規劃及資金需求，乃採取股利平衡政策。每年就可分配盈餘提撥不低於百分之二十分配股東股利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時，得不予分配，但股東會得視當年度實際獲利狀況及未來資金規劃調整之；其中現金股利支付比率以不低於當年度之盈餘分派股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 110 年 2 月 9 日舉行董事會及 109 年 5 月 21 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 109 及 108 年度虧損撥補案如下：

	109年度	108年度
年初未分配盈餘	\$ -	\$ -
加：確定福利計畫之再衡量數列入保留盈餘	146	1,110
減：註銷庫藏股借記保留盈餘	(4,833)	-
調整後未分配盈餘	(4,687)	1,110
減：本期虧損	(11,128)	(43,966)
本期待彌補虧損	(15,815)	(42,856)
加：法定盈餘公積彌補虧損	-	26,703
加：特別盈餘公積彌補虧損	-	801

（接次頁）

(承前頁)

	109年度	108年度
加：資本公積－普通股溢價	\$ 15,815	\$ 5,955
加：資本公積－庫藏股交易	-	7,675
加：資本公積－取得子公司 股權價格與帳面價值差 額	-	1
加：資本公積－其他	-	1,721
年底餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

因應金管會公告之「因應疫情公開發行公司股東會延期召開相關措施」，合併公司停止召開原訂股東會，有關 109 年之盈餘分配案已於 110 年 7 月 5 日召開之股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 801
特別盈餘公積彌補虧損	-	(801)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉 讓 股 份 予 員 工 (仟 股)	本 年 度 註 銷 (仟 股)	合 計 (仟 股)
109 年 1 月 1 日 股 數	1,000	-	1,000
本期減少	-	(1,000)	(1,000)
109 年 6 月 30 日 股 數	<u>1,000</u>	<u>(1,000)</u>	<u>-</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	<u>\$ 184,793</u>	<u>\$ 125,377</u>	<u>\$ 320,941</u>	<u>\$ 207,963</u>

(一) 合約餘額

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	109年1月1日
應收帳款（附註九）	<u>\$ 76,680</u>	<u>\$ 76,267</u>	<u>\$ 59,742</u>	<u>\$ 57,481</u>
合約負債（附註十八）				
商品銷貨	<u>\$ 3,260</u>	<u>\$ 3,074</u>	<u>\$ 820</u>	<u>\$ 2,928</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
來自年初合約負債		
商品銷貨	<u>\$ 1,969</u>	<u>\$ 2,305</u>

(二) 客戶合約收入之細分

1. 商品銷貨收入依地區別細分

地 區 別	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
亞 洲	<u>\$320,385</u>	<u>\$207,028</u>
歐 洲	<u>556</u>	<u>935</u>
	<u>\$320,941</u>	<u>\$207,963</u>

2. 商品銷貨收入依產品項目細分

產 品 項 目	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
8051 微控制器	<u>\$290,035</u>	<u>\$180,211</u>
6502 微控制器	<u>25,449</u>	<u>26,142</u>
其 他	<u>5,457</u>	<u>1,610</u>
	<u>\$320,941</u>	<u>\$207,963</u>

二二、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 118</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 178</u>	<u>\$ 508</u>
其 他	<u>30</u>	<u>-</u>	<u>60</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 148</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 238</u>	<u>\$ 508</u>

(二) 其他收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 126	\$ 138	\$ 257	\$ 269
其 他	<u>5,962</u>	<u>610</u>	<u>6,270</u>	<u>739</u>
	<u>\$ 6,088</u>	<u>\$ 748</u>	<u>\$ 6,527</u>	<u>\$ 1,008</u>

(三) 其他利益及損失

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損益	(\$ 635)	(\$ 140)	(\$ 1,264)	(\$ 54)
金融資產評價損失	-	-	(252)	-
其 他	<u>(8)</u>	<u>(335)</u>	<u>(440)</u>	<u>(482)</u>
	<u>(\$ 643)</u>	<u>(\$ 475)</u>	<u>(\$ 1,956)</u>	<u>(\$ 536)</u>

(四) 財務成本

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銀行借款之利息	\$ -	\$ 25	\$ -	\$ 25
租賃負債之利息	<u>81</u>	<u>36</u>	<u>144</u>	<u>82</u>
	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 107</u>

(五) 折舊及攤銷

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 24	\$ 5	\$ 48
營業費用	<u>1,922</u>	<u>1,970</u>	<u>3,892</u>	<u>3,995</u>
	<u>\$ 1,922</u>	<u>\$ 1,994</u>	<u>\$ 3,897</u>	<u>\$ 4,043</u>
攤銷費用依功能別彙總				
銷售費用	\$ -	\$ 33	\$ -	\$ 65
管理費用	23	33	36	84
研發費用	<u>513</u>	<u>514</u>	<u>1,026</u>	<u>1,030</u>
	<u>\$ 536</u>	<u>\$ 580</u>	<u>\$ 1,062</u>	<u>\$ 1,179</u>

(六) 員工福利費用

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 37,886	\$ 22,640	\$ 61,435	\$ 46,778
退職後福利				
確定提撥計畫	902	942	1,797	1,904
確定福利計畫（附註十九）	-	-	-	-
股份基礎給付				
權益交割	<u>750</u>	<u>701</u>	<u>1,509</u>	<u>1,613</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 39,538</u>	<u>\$ 24,283</u>	<u>\$ 64,741</u>	<u>\$ 50,295</u>

（接次頁）

(承前頁)

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>39,538</u>	<u>24,283</u>	<u>64,741</u>	<u>50,295</u>
	<u>\$ 39,538</u>	<u>\$ 24,283</u>	<u>\$ 64,741</u>	<u>\$ 50,295</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 12%至 15%及 3%至 5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前虧損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	14.99%
董監事酬勞	4.99%

金 額

	110年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 2,859</u>	<u>\$ 3,683</u>
董監事酬勞	<u>\$ 953</u>	<u>\$ 1,227</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 25)	(\$ 12)	\$ 2	\$ 5
認列於損益之所得稅 （利益）費用	<u>(\$ 25)</u>	<u>(\$ 12)</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 5</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	\$ 28,112	(\$ 7,301)	\$ 32,505	(\$ 19,155)
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	28,112	(7,301)	32,505	(19,155)
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 28,112	(\$ 7,301)	\$ 32,505	(\$ 19,155)

股 數

單位：仟股

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	38,300	38,300	38,300	38,300
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	1,687	-	1,687	-
員工酬勞	77	-	99	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	40,064	38,300	40,086	38,300

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

合併公司流通在外之員工認股權證，因執行價格高於 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股份之平均市價，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘計算。

二五、股份基礎給付

本公司於 109 年 1 月給與員工認股權 3,000 仟單位，每一單位可認購普通股 1 股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員 工 認 股 權	110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 行使價格 (元)	單 位 (仟)	加 權 平 均 行使價格 (元)
期初流通在外	2,507	\$ 12	-	\$ -
本期給予	-	-	3,000	12
本期喪失	(12)	12	(348)	12
期末流通在外	2,495	12	2,652	12
期末可行使	-	-	-	-
本期給與之認股權加權平均公允價值 (元)	\$ 3.32		\$ 3.32	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	110年6月30日	109年6月30日
執行價格之範圍 (元)	\$ 12	\$ 12
加權平均剩餘合約期限 (年)	3.53 年	4.53 年

本公司於 109 年 1 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	109年1月
給與日股價	12 元
執行價格	12 元
預期波動率	34.77%
存續期間	5 年
預期股利率	-
無風險利率	0.55%

110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 1,509 仟元及 1,613 仟元。

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保合併公司內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層不定時檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二七、金融工具

（一）公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及負債之帳面金額與公允價值無重大差異。

（二）公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

109 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 335	\$ -	\$ 335

110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 257,434	\$ 236,268	\$ 204,272
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
指定為透過損益按公允價值衡量	-	335	-
按攤銷後成本衡量(註2)	86,540	92,225	86,040

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事遠期外匯合約以管理所承擔之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 90% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 65% 非以功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元／人民幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之負數係表示當新台幣相對於美元／人民幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於美元／人民幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之正數。

		美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
損	益	(\$ 709)	\$ 43	(\$ 14)	\$ 342
權	益	(709)	43	(14)	342

(2) 利率風險

合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 137,383	\$ 105,498	\$ 118,773
－金融負債	7,111	1,258	2,933
具現金流量利率風險			
－金融資產	38,332	51,060	21,517
－金融負債	-	1,000	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之金融資產於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前／稅後淨利將減少／增加 38 仟元及 20 仟元。

本公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率債務工具增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司地區別之信用風險主要係集中於香港及大陸，截至110年6月30日暨109年12月31日及6月30日止，香港地區約分別佔總應收帳款之31%、30%及31%；大陸地區約分別佔總應收帳款之53%、54%及58%。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前5大客戶，截至110年6月30日暨109年12月31日及6月30日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為86%、82%及84%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至110年6月30日暨109年12月31日及6月30日止，合併公司已動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

110年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 55,929	\$ 24,256	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	214	429	1,965	4,503	-
	<u>\$ 56,143</u>	<u>\$ 24,685</u>	<u>\$ 1,965</u>	<u>\$ 4,503</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 2,865</u>	<u>\$ 4,707</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

109 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 37,856	\$ 28,553	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	250	502	506	-	-
浮動利率工具	1,000	-	-	-	-
	<u>\$ 39,106</u>	<u>\$ 29,055</u>	<u>\$ 506</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 1,273</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

109 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 41,310	\$ 22,761	\$ 251	\$ -	\$ -
租賃負債	286	574	2,073	-	-
	<u>\$ 41,596</u>	<u>\$ 23,335</u>	<u>\$ 2,324</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 2,997</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
無擔保銀行額度			
－已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
－未動用金額	65,000	65,000	65,000
	<u>\$ 65,000</u>	<u>\$ 65,000</u>	<u>\$ 65,000</u>
有擔保銀行額度			
－已動用金額	\$ -	\$ 1,000	\$ -
－未動用金額	150,000	149,000	150,000
	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 150,000</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,419	\$ 4,023	\$ 7,902	\$ 8,720
退職後福利	139	163	275	326
	<u>\$ 4,558</u>	<u>\$ 4,186</u>	<u>\$ 8,177</u>	<u>\$ 9,046</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品及購買原物料之擔保：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	\$ 30,035	\$ 23,000	\$ 23,000
自有土地及建築物－淨額	<u>152,722</u>	<u>153,984</u>	<u>155,245</u>
	<u>\$ 182,757</u>	<u>\$ 176,984</u>	<u>\$ 178,245</u>

三十、其他事項

合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行以及近期在我國之影響，截至目前對合併公司營業額並無顯著的影響。雖國內疫情趨緩且政府陸續政策鬆綁，但各國仍採取封閉式管理，全球經濟情勢持續緊縮，消費型態亦發生轉變，合併公司將持續關注疫情變化，隨時調整營運策略。

為因應疫情影響，合併公司採取下列行動：

(一) 調整營運策略

1. 國內市場新客戶開發及產品新應用。
2. 國外市場銷售地之分散。

(二) 籌資策略

合併公司基於營運需求考量，原已備有銀行信用額度核准在案。

(三) 政府紓困措施

合併公司尚無申請政府紓困各項補貼。

合併公司已按資產負債表日可得資訊，現階段將疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量。

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

110 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 3,475	27.86	\$ 96,813
人 民 幣	723	4.31	3,115
港 幣	104	3.59	374
			<u>\$ 100,302</u>
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	935	27.73	\$ 25,937
港 幣	20	4.26	87
			<u>\$ 26,024</u>

109 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 1,811	28.48	\$ 51,593
人 民 幣	11,360	4.38	49,722
港 幣	105	3.67	386
			<u>\$ 101,701</u>
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	1,259	28.52	\$ 35,909
港 幣	20	4.26	87
			<u>\$ 35,996</u>

109 年 6 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 1,230	29.64	\$ 36,465
人民幣	8,162	4.19	34,208
港幣	105	3.82	403
			<u>\$ 71,076</u>
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	1,084	29.65	\$ 32,126
港幣	320	4.33	1,386
			<u>\$ 33,512</u>

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

功能性貨幣	110年4月1日至6月30日			109年4月1日至6月30日		
	功能性貨幣 兌換率	淨兌換損益		功能性貨幣 兌換率	淨兌換損益	
美元	27.98 (美元：新台幣)	\$ 617		29.89 (美元：新台幣)	(\$ 156)	
港幣	3.60 (港幣：新台幣)	-		3.86 (港幣：新台幣)	(7)	
人民幣	4.33 (人民幣：新台幣)	3		4.21 (人民幣：新台幣)	299	
		<u>\$ 620</u>			<u>\$ 136</u>	

功能性貨幣	110年1月1日至6月30日			109年1月1日至6月30日		
	功能性貨幣 兌換率	淨兌換損益		功能性貨幣 兌換率	淨兌換損益	
美元	28.17 (美元：新台幣)	\$ 760		30.00 (美元：新台幣)	(\$ 84)	
港幣	3.63 (港幣：新台幣)	3		3.87 (港幣：新台幣)	(5)	
人民幣	4.35 (人民幣：新台幣)	(47)		4.26 (人民幣：新台幣)	102	
		<u>\$ 716</u>			<u>\$ 13</u>	

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

(附表六)

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司主要經營項目為 MCU 產品，屬 IC 設計業，專注於本業之經營，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，均為合併財務報表之資訊。

笙泉科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 110 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
本公司	政府公債	無	現金及約當現金	-	\$ 62,000	不適用	\$ 62,000	無提供擔保或質押之情形

註：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

笙泉科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號(註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註3)
0	笙泉科技股份有限公司	笙泉科技(深圳)有限公司	(1)	營業收入	\$ 7,201	註5	2%
				推銷費用	7,976	註6	2%
				應收帳款	880	—	-
				其他應付款	1,136	—	-

註1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4： 本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註5： 本公司銷售與關係人之交易價格由雙方議定，收款期限一般為月結 30 天。

註6： 係本公司委託笙泉科技(深圳)有限公司進行大陸地區客戶之售後服務，由本公司依合約支付一定百分比之售後服務費。

笙泉科技股份有限公司及子公司
 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
 民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元／仟股

投資公司名稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司	本 期 認 列 之	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股數（仟股）	比率（％）	帳 面 金 額	本期（損）益	投資（損）益	
本 公 司	笙泉科技香港有限公司	香 港	IC 設計服務業、貿易 及一般投資業	\$ 13,989 (US\$ 474)	\$ 13,989 (US\$ 474)	3,129	100	\$ 13,600	\$ 511	\$ 511	子公司
笙泉科技香港有 限公司	笙泉科技（深圳）有限公 司	大 陸	IC 設計服務業、貿易 及一般投資業	9,459 (US\$ 300)	9,459 (US\$ 300)	300	100	10,237 (HK\$ 2,854)	487 (HK\$ 134)	487 (HK\$ 134)	孫公司

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

笙泉科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

一、大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				匯出投資金額	匯出	收回	投資金額						
笙泉科技(深圳)有限公司	IC設計服務業、貿易及一般投資業	\$ 9,459 (US\$ 300 仟元)	註 1	\$ 9,459 (US\$ 300 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 9,459 (US\$ 300 仟元)	\$ 487 (HK\$ 134 仟元)	100%	\$ 487 (HK\$ 134 仟元)	\$ 10,237 (HK\$ 2,854 仟元)	\$ -	—

二、赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
美金 300 仟元 (折合新台幣 9,459 仟元)	美金 300 仟元 (折合新台幣 9,459 仟元)	\$259,903 仟元

註 1：透過投資笙泉科技香港有限公司再投資大陸。

註 2：本期投資損益認列基礎係未經會計師核閱之財務報表。

笙泉科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交 易 類 型	金 額	百 分 比	價 格	交 易 條 件		應 收 (付) 票 據 、 帳 款		未 實 現 損 益	備 註
					付 款 條 件	與 一 般 交 易 之 比 較	餘 額	百 分 比		
笙泉科技(深圳)有限公司	銷貨收入 推銷費用	\$ 7,201 7,976	2% 50%	依 約 定 依 約 定	按一般條件辦理	—	\$ 880	1%	\$ -	—
					按一般條件辦理	—	(1,136)	2%	-	—

笙泉科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 110 年 6 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
溫 國 良	2,714,598	7.08%